



平成 24 年 2 月 13 日

各 位

会 社 名 協同飼料株式会社
代表者名 代表取締役社長 林 泰 正
(コード番号 2052 東証第一部)
問合せ先 執行役員経理部長 大 友 彰
(TEL. 045-461-5711)

(訂正) 「平成 23 年 3 月期 第 3 四半期決算短信〔日本基準〕（連結）」
の一部訂正について

当社は、本日付「過年度決算短信等の一部訂正に関するお知らせ」で開示いたしましたとおり、過年度の決算を訂正することといたしました。

このため、平成 23 年 1 月 31 日に発表いたしました「平成 23 年 3 月期 第 3 四半期決算短信〔日本基準〕（連結）」の記載内容を訂正いたしましたのでお知らせいたします。

訂正箇所が多数であるため、訂正前及び訂正後の全文をそれぞれ添付し、訂正箇所には下線____を付して表示しております。

[訂正前]



平成 23 年 3 月期 第 3 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 23 年 1 月 31 日

上場取引所 東

上場会社名 協同飼料株式会社

コード番号 2052 URL <http://www.kyodo-shiryo.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村井 弘一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 大友 彰 TEL 045-461-5711

四半期報告書提出予定日 平成 23 年 2 月 10 日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無: 無

四半期決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 23 年 3 月期第 3 四半期の連結業績 (平成 22 年 4 月 1 日～平成 22 年 12 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23 年 3 月期第 3 四半期	87,699	△1.8	1,268	△39.8	1,028	△31.9	472	△29.5
22 年 3 月期第 3 四半期	89,348	△20.0	2,107	—	1,510	275.5	669	133.2

	1 株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23 年 3 月期第 3 四半期	4.76	—
22 年 3 月期第 3 四半期	6.74	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23 年 3 月期第 3 四半期	47,690	13,368	28.0	135.35
22 年 3 月期	42,747	13,397	31.3	134.68

(参考) 自己資本 23 年 3 月期第 3 四半期 13,364 百万円 22 年 3 月期 13,393 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22 年 3 月期	—	—	—	3.00	3.00
23 年 3 月期	—	—	—	—	—
23 年 3 月期 (予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成 23 年 3 月期の連結業績予想 (平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	116,000	△0.7	1,900	△26.4	1,400	△17.3	600	3.4	6.05

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「2. その他の情報」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無
新規 一社（社名 ） 除外 一社（社名 ）
（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。
- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有
（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。
- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無
（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。
- (4) 発行済株式数（普通株式）
- | | | | | |
|---------------------|----------------|---------------|----------------|---------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 23 年 3 月期第 3 Q | 103,995,636 株 | 22 年 3 月期 | 103,995,636 株 |
| ② 期末自己株式数 | 23 年 3 月期第 3 Q | 5,250,257 株 | 22 年 3 月期 | 4,547,519 株 |
| ③ 期中平均株式数（四半期累計） | 23 年 3 月期第 3 Q | 99,158,712 株 | 22 年 3 月期第 3 Q | 99,448,197 株 |

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】P.2「(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）のわが国経済は、緊急経済対策の効果から一時的に個人消費回復の兆しが見られたものの、デフレ経済脱却の道筋が見えず景気の先行きは不透明な状況が続いております。

飼料畜産業界におきましては、口蹄疫が宮崎県で発生し家畜の殺処分など業界全体に大きな影響を与えましたが、現在では徐々に復興が進んでいます。

とうもろこしなどの主要原料相場は、投機筋による穀物相場への資金流入などにより上昇しました。また、外国為替相場は依然として円高傾向で推移し、海上運賃は低下傾向で推移しました。

畜産物相場につきましては、鶏卵・豚肉とも前年同期と比べ堅調に推移しました。

こうした環境にあつて当社グループの配合飼料の販売数量は前年同期を上回ったものの、売上高は配合飼料価格を一昨年10月以降重ねて値下げした影響から876億9千9百万円（前年同期比1.8%減）となりました。営業利益は原料価格の上昇により12億6千8百万円（前年同期比39.8%減）となりました。経常利益は10億2千8百万円（前年同期比31.9%減）となり、当四半期純利益は4億7千2百万円（前年同期比29.5%減）となりました。

事業別の状況は、以下の通りです。

飼料事業

飼料事業では、配合飼料の販売数量は育雛用飼料や乳牛用飼料等が増加しましたが、売上高は配合飼料価格の値下げ等により前年同期比3.5%減の598億1千1百万円となり、営業利益はとうもろこしなどの主要原料相場が著しく上昇していく中で販売価格を据え置いたことなどにより19億4千9百万円（前年同期比25.4%減）となりました。

畜産物事業

畜産物事業では、売上高は前年同期比2.0%増の278億8千7百万円となったものの、依然として国内景況が低迷している中で消費者の低価格志向が続き、営業利益は7千1百万円（前年同期比70.9%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期末の財政状況を前期末と比べますと、総資産は販売数量増による受取手形及び売掛金の増加や有形固定資産の増加などにより、総資産としては49億4千2百万円増加して476億9千万円となりました。一方負債は、支払手形及び買掛金が54億4百万円増加したことなどから、49億7千1百万円増加して343億2千2百万円となりました。純資産は2千8百万円減少して、133億6千8百万円となりました。

②連結キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加36億3千万円があつたものの仕入債務の増加54億4百万円等により、30億4千万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、事業譲受による支出8億9千9百万円等により、13億4千1百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金及び長期借入金あわせて3億8千3百万円の減少等により、8億7千2百万円の支出となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物期末残高は、13億5千3百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の連結業績予想は平成22年10月25日に公表したとおりです。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

1. 簡便な会計処理

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②繰延税金資産の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等及び一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

③固定資産の減価償却費の算定方法

連結子会社においては、固定資産の年度中の取得、売却又は除却等の見積りを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法によっております。

なお、定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用の計算

当第3四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

1. 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しております。

これによる当第3四半期連結累計期間の連結財務諸表に与える影響はありません。

2. 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益が0百万円、経常利益が4百万円及び税金等調整前四半期純利益が244百万円それぞれ減少しております。

3. 「企業結合に関する会計基準」等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

4. 表示方法の変更

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,396	571
受取手形及び売掛金	20,200	18,854
商品及び製品	662	915
仕掛品	444	456
原材料及び貯蔵品	2,681	2,562
繰延税金資産	80	51
短期貸付金	571	282
その他	1,232	1,309
貸倒引当金	△38	△42
流動資産合計	27,231	24,961
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,167	2,060
機械装置及び運搬具（純額）	2,435	2,700
土地	3,992	2,911
建設仮勘定	248	77
その他（純額）	227	225
有形固定資産合計	9,072	7,974
無形固定資産		
その他	556	318
無形固定資産合計	556	318
投資その他の資産		
投資有価証券	3,349	3,579
長期貸付金	2,495	3,399
長期未収入金	4,685	4,850
破産更生債権等	22	25
繰延税金資産	2,445	2,495
その他	538	572
貸倒引当金	△2,707	△5,429
投資その他の資産合計	10,829	9,493
固定資産合計	20,458	17,786
資産合計	47,690	42,747

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,492	10,087
短期借入金	6,170	6,748
未払法人税等	458	872
賞与引当金	163	339
その他	3,204	2,964
流動負債合計	25,489	21,013
固定負債		
長期借入金	7,046	6,851
退職給付引当金	1,210	1,194
役員退職慰労引当金	191	164
資産除去債務	266	—
その他	118	126
固定負債合計	8,832	8,337
負債合計	34,322	29,350
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,199	5,199
資本剰余金	4,947	4,947
利益剰余金	3,952	3,778
自己株式	△529	△458
株主資本合計	13,569	13,467
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△188	△103
繰延ヘッジ損益	△15	29
評価・換算差額等合計	△204	△74
少数株主持分	3	3
純資産合計	13,368	13,397
負債純資産合計	47,690	42,747

(2) 四半期連結損益計算書

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	89,348	87,699
売上原価	78,137	78,512
売上総利益	11,210	9,187
販売費及び一般管理費	9,103	7,918
営業利益	2,107	1,268
営業外収益		
受取利息及び配当金	69	74
その他	184	156
営業外収益合計	254	230
営業外費用		
支払利息	238	206
持分法による投資損失	98	106
その他	514	157
営業外費用合計	850	471
経常利益	1,510	1,028
特別利益		
固定資産処分益	—	30
貸倒引当金戻入額	—	141
特別利益合計	—	171
特別損失		
投資有価証券評価損	—	22
固定資産評価損	26	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	240
特別損失合計	26	262
税金等調整前四半期純利益	1,484	936
法人税等	813	464
少数株主損益調整前四半期純利益	—	472
少数株主利益	0	0
四半期純利益	669	472

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,484	936
減価償却費	764	783
引当金の増減額 (△は減少)	634	△275
持分法による投資損益 (△は益)	98	106
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,979	△3,630
たな卸資産の増減額 (△は増加)	538	146
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,791	5,404
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	240
法人税等の支払額	△292	△777
その他	840	104
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,879	3,040
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△670	△606
有形及び無形固定資産の売却による収入	6	42
投資有価証券の取得による支出	△3	△6
投資有価証券の売却による収入	10	1
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△10	△75
長期貸付けによる支出	△97	△699
長期貸付金の回収による収入	196	900
事業譲受による支出	—	△899
その他	△29	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△597	△1,341
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,170	300
長期借入れによる収入	1,300	2,500
長期借入金の返済による支出	△2,394	△3,183
自己株式の売却による収入	0	—
自己株式の取得による支出	△0	△71
配当金の支払額	△298	△299
その他	△111	△119
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,674	△872
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	608	825
現金及び現金同等物の期首残高	619	527
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,227	1,353

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	飼料事業 (百万円)	畜産物事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	61,995	27,353	89,348	—	89,348
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	23	—	23	(23)	—
計	62,019	27,353	89,372	(23)	89,348
営業利益(又は営業損失)	2,614	244	2,859	(751)	2,107

(注) 1. 事業区分は、製品・商品の種類及び性質を考慮した売上集計区分によっております。

2. 各事業の主要な製品・商品は下記のとおりであります。

飼料事業…鶏用・牛用・豚用・魚用飼料及びその他飼料等

畜産物事業…鶏卵・鶏肉・牛肉・豚肉・畜肉加工品及び加工卵等

3. 仕入取引に係る「為替差額」については、従来、営業外損益に計上しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、売上原価に含めて計上する方法に変更しております。これにより、飼料事業セグメントの営業利益が6百万円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

本邦以外の国又は地域に所在する在外支店及び連結子会社がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、配合飼料の製造・販売並びに畜産物の購入・生産・加工・販売を主な内容とし、これに関連する事業を展開していることから、「飼料事業」、「畜産物事業」の2つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主要な製品・商品は、「飼料事業」は鶏用・牛用・豚用・魚用飼料及びその他飼料等であり、「畜産物事業」は鶏卵・鶏肉・牛肉・豚肉・畜肉加工品及び加工卵等であります。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	飼料事業	畜産物事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	59,811	27,887	87,699	—	87,699
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	49	—	49	(49)	—
計	59,861	27,887	87,749	(49)	87,699
セグメント利益	1,949	71	2,020	(751)	1,268

(注)1 セグメント利益(営業利益)の調整額△751百万円にはセグメント間取引消去3百万円及び配賦不能営業費用△755百万円が含まれております。配賦不能営業費用の主なものは、連結財務諸表提出会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

[訂正後]



平成 23 年 3 月期 第 3 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 23 年 1 月 31 日

上 場 会 社 名 協同飼料株式会社

上場取引所 東

コ ー ド 番 号 2052 U R L <http://www.kyodo-shiryo.co.jp/>

代 表 者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村井 弘一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 大友 彰 T E L 045-461-5711

四半期報告書提出予定日 平成 23 年 2 月 10 日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 23 年 3 月期第 3 四半期の連結業績 (平成 22 年 4 月 1 日～平成 22 年 12 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売 上 高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23 年 3 月期第 3 四半期	87,699	△1.8	1,268	△39.8	1,028	△31.9	472	△29.5
22 年 3 月期第 3 四半期	89,348	△20.0	2,107	—	1,510	275.5	669	133.2

	1 株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23 年 3 月期第 3 四半期	4.76	—
22 年 3 月期第 3 四半期	6.74	—

(2) 連結財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23 年 3 月期第 3 四半期	47,098	12,775	27.1	129.35
22 年 3 月期	42,155	12,804	30.4	128.72

(参考) 自己資本 23 年 3 月期第 3 四半期 12,772 百万円 22 年 3 月期 12,801 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22 年 3 月期	—	—	—	3.00	3.00
23 年 3 月期	—	—	—	—	—
23 年 3 月期 (予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成 23 年 3 月期の連結業績予想 (平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	116,000	△0.7	1,900	△26.4	1,400	△17.3	600	3.4	6.05

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「2. その他の情報」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無
新規 一社（社名 ） 除外 一社（社名 ）
（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。
- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有
（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。
- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無
（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。
- (4) 発行済株式数（普通株式）
- | | | | | |
|---------------------|----------------|---------------|----------------|---------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 23 年 3 月期第 3 Q | 103,995,636 株 | 22 年 3 月期 | 103,995,636 株 |
| ② 期末自己株式数 | 23 年 3 月期第 3 Q | 5,250,257 株 | 22 年 3 月期 | 4,547,519 株 |
| ③ 期中平均株式数（四半期累計） | 23 年 3 月期第 3 Q | 99,158,712 株 | 22 年 3 月期第 3 Q | 99,448,197 株 |

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】P.2「(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）のわが国経済は、緊急経済対策の効果から一時的に個人消費回復の兆しが見られたものの、デフレ経済脱却の道筋が見えず景気の先行きは不透明な状況が続いております。

飼料畜産業界におきましては、口蹄疫が宮崎県で発生し家畜の殺処分など業界全体に大きな影響を与えましたが、現在では徐々に復興が進んでいます。

とうもろこしなどの主要原料相場は、投機筋による穀物相場への資金流入などにより上昇しました。また、外国為替相場は依然として円高傾向で推移し、海上運賃は低下傾向で推移しました。

畜産物相場につきましては、鶏卵・豚肉とも前年同期と比べ堅調に推移しました。

こうした環境にあつて当社グループの配合飼料の販売数量は前年同期を上回ったものの、売上高は配合飼料価格を一昨年10月以降重ねて値下げした影響から876億9千9百万円（前年同期比1.8%減）となりました。営業利益は原料価格の上昇により12億6千8百万円（前年同期比39.8%減）となりました。経常利益は10億2千8百万円（前年同期比31.9%減）となり、当四半期純利益は4億7千2百万円（前年同期比29.5%減）となりました。

事業別の状況は、以下の通りです。

飼料事業

飼料事業では、配合飼料の販売数量は育雛用飼料や乳牛用飼料等が増加しましたが、売上高は配合飼料価格の値下げ等により前年同期比3.5%減の598億1千1百万円となり、営業利益はとうもろこしなどの主要原料相場が著しく上昇していく中で販売価格を据え置いたことなどにより19億4千9百万円（前年同期比25.4%減）となりました。

畜産物事業

畜産物事業では、売上高は前年同期比2.0%増の278億8千7百万円となったものの、依然として国内景況が低迷している中で消費者の低価格志向が続き、営業利益は7千1百万円（前年同期比70.9%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期末の財政状況を前期末と比べますと、総資産は販売数量増による受取手形及び売掛金の増加や有形固定資産の増加などにより、総資産としては49億4千2百万円増加して470億9千8百万円となりました。一方負債は、支払手形及び買掛金が54億4百万円増加したことなどから、49億7千1百万円増加して343億2千2百万円となりました。純資産は2千8百万円減少して、127億7千5百万円となりました。

②連結キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加36億3千万円があつたものの仕入債務の増加54億4百万円等により、30億4千万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、事業譲受による支出8億9千9百万円等により、13億4千1百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金及び長期借入金あわせて3億8千3百万円の減少等により、8億7千2百万円の支出となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物期末残高は、13億5千3百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の連結業績予想は平成22年10月25日に公表したとおりです。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

1. 簡便な会計処理

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②繰延税金資産の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等及び一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

③固定資産の減価償却費の算定方法

連結子会社においては、固定資産の年度中の取得、売却又は除却等の見積りを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法によっております。

なお、定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用の計算

当第3四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

1. 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しております。

これによる当第3四半期連結累計期間の連結財務諸表に与える影響はありません。

2. 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益が0百万円、経常利益が4百万円及び税金等調整前四半期純利益が244百万円それぞれ減少しております。

3. 「企業結合に関する会計基準」等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

4. 表示方法の変更

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,396	571
受取手形及び売掛金	20,200	18,854
商品及び製品	662	915
仕掛品	444	456
原材料及び貯蔵品	2,681	2,562
繰延税金資産	80	51
短期貸付金	571	282
その他	1,232	1,309
貸倒引当金	△38	△42
流動資産合計	27,231	24,961
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,167	2,060
機械装置及び運搬具（純額）	2,435	2,700
土地	3,992	2,911
建設仮勘定	248	77
その他（純額）	227	225
有形固定資産合計	9,072	7,974
無形固定資産		
その他	556	318
無形固定資産合計	556	318
投資その他の資産		
投資有価証券	3,349	3,579
長期貸付金	2,495	3,399
長期未収入金	4,685	4,850
破産更生債権等	22	25
繰延税金資産	2,857	2,906
その他	538	572
貸倒引当金	△3,711	△6,433
投資その他の資産合計	10,237	8,900
固定資産合計	19,866	17,193
資産合計	47,098	42,155

協同飼料(株)(2052) 平成23年3月期 第3四半期決算短信

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,492	10,087
短期借入金	6,170	6,748
未払法人税等	458	872
賞与引当金	163	339
その他	3,204	2,964
流動負債合計	25,489	21,013
固定負債		
長期借入金	7,046	6,851
退職給付引当金	1,210	1,194
役員退職慰労引当金	191	164
資産除去債務	266	—
その他	118	126
固定負債合計	8,832	8,337
負債合計	34,322	29,350
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,199	5,199
資本剰余金	4,947	4,947
利益剰余金	3,359	3,186
自己株式	△529	△458
株主資本合計	12,977	12,875
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△188	△103
繰延ヘッジ損益	△15	29
評価・換算差額等合計	△204	△74
少数株主持分	3	3
純資産合計	12,775	12,804
負債純資産合計	47,098	42,155

(2) 四半期連結損益計算書

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	89,348	87,699
売上原価	78,137	78,512
売上総利益	11,210	9,187
販売費及び一般管理費	9,103	7,918
営業利益	2,107	1,268
営業外収益		
受取利息及び配当金	69	74
その他	184	156
営業外収益合計	254	230
営業外費用		
支払利息	238	206
持分法による投資損失	98	106
その他	514	157
営業外費用合計	850	471
経常利益	1,510	1,028
特別利益		
固定資産処分益	—	30
貸倒引当金戻入額	—	141
特別利益合計	—	171
特別損失		
投資有価証券評価損	—	22
固定資産評価損	26	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	240
特別損失合計	26	262
税金等調整前四半期純利益	1,484	936
法人税等	813	464
少数株主損益調整前四半期純利益	—	472
少数株主利益	0	0
四半期純利益	669	472

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,484	936
減価償却費	764	783
引当金の増減額(△は減少)	634	△275
持分法による投資損益(△は益)	98	106
売上債権の増減額(△は増加)	△2,979	△3,630
たな卸資産の増減額(△は増加)	538	146
仕入債務の増減額(△は減少)	3,791	5,404
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	240
法人税等の支払額	△292	△777
その他	840	104
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,879	3,040
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△670	△606
有形及び無形固定資産の売却による収入	6	42
投資有価証券の取得による支出	△3	△6
投資有価証券の売却による収入	10	1
短期貸付金の純増減額(△は増加)	△10	△75
長期貸付けによる支出	△97	△699
長期貸付金の回収による収入	196	900
事業譲受による支出	—	△899
その他	△29	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△597	△1,341
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△2,170	300
長期借入れによる収入	1,300	2,500
長期借入金の返済による支出	△2,394	△3,183
自己株式の売却による収入	0	—
自己株式の取得による支出	△0	△71
配当金の支払額	△298	△299
その他	△111	△119
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,674	△872
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	608	825
現金及び現金同等物の期首残高	619	527
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,227	1,353

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	飼料事業 (百万円)	畜産物事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	61,995	27,353	89,348	—	89,348
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	23	—	23	(23)	—
計	62,019	27,353	89,372	(23)	89,348
営業利益(又は営業損失)	2,614	244	2,859	(751)	2,107

(注) 1. 事業区分は、製品・商品の種類及び性質を考慮した売上集計区分によっております。

2. 各事業の主要な製品・商品は下記のとおりであります。

飼料事業…鶏用・牛用・豚用・魚用飼料及びその他飼料等

畜産物事業…鶏卵・鶏肉・牛肉・豚肉・畜肉加工品及び加工卵等

3. 仕入取引に係る「為替差額」については、従来、営業外損益に計上しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、売上原価に含めて計上する方法に変更しております。これにより、飼料事業セグメントの営業利益が6百万円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

本邦以外の国又は地域に所在する在外支店及び連結子会社がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、配合飼料の製造・販売並びに畜産物の購入・生産・加工・販売を主な内容とし、これに関連する事業を展開していることから、「飼料事業」、「畜産物事業」の2つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主要な製品・商品は、「飼料事業」は鶏用・牛用・豚用・魚用飼料及びその他飼料等であり、「畜産物事業」は鶏卵・鶏肉・牛肉・豚肉・畜肉加工品及び加工卵等であります。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	飼料事業	畜産物事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	59,811	27,887	87,699	—	87,699
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	49	—	49	(49)	—
計	59,861	27,887	87,749	(49)	87,699
セグメント利益	1,949	71	2,020	(751)	1,268

(注) 1 セグメント利益（営業利益）の調整額△751百万円にはセグメント間取引消去3百万円及び配賦不能営業費用△755百万円が含まれております。配賦不能営業費用の主なものは、連結財務諸表提出会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）

該当事項はありません。